

2018.9
No. 488

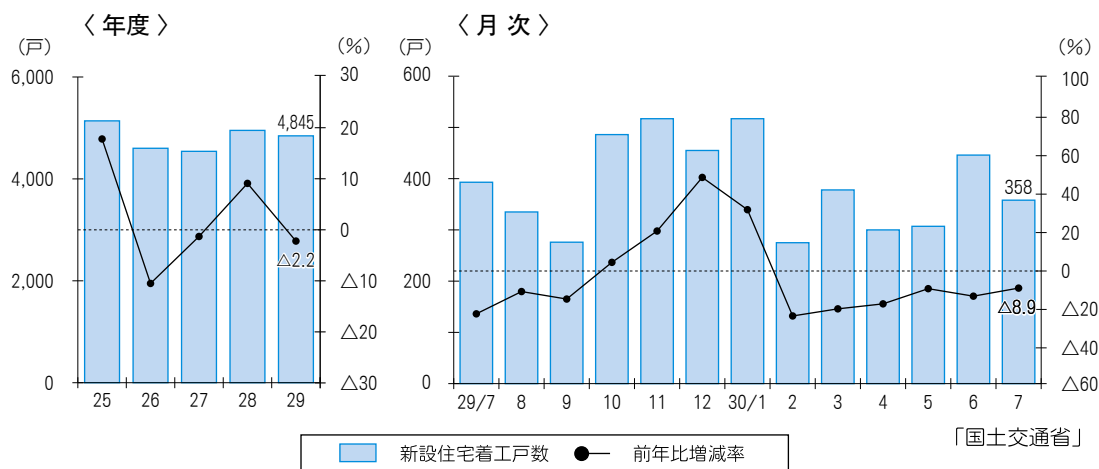
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
香港レポート	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成30年7月の新設住宅着工戸数は、358戸で前年比8.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。住宅着工件数は弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費で一部に盛り上がりが見られるほか、設備投資も回復が続いている。

需要：個人消費は、猛暑日が続くなかで客足の減少が見られたものの、食料品や家電品など一部に盛り上がりが見られる。設備投資は、機械工業が牽引役となり全体では回復が続いている。

生産：機械工業は、工作機械および関連部品、コンピュータ数値制御装置関連が好調に推移しているほか、半導体製造装置も高水準にある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

7月～8月の商況をみると、猛暑日が続くなかで客足の減少がみられたものの、食料品や家電品など一部に盛り上がり。

7月の乗用車販売は、前年同月比1.4%減（普通車6.6%増、小型車9.5%減）と、9か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、前年を下回る入込み。猛暑日が連続した影響で、屋外のレジャー施設等で集客に苦戦したほか、台風の接近が週末に重なったため、国内客を中心に客足は伸び悩み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比8.9%減と6か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比38.0%増）が4か月ぶりの増加、貸家（同33.7%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同71.7%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は139億44百万円で、前年同月比36.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比69.1%減少、県が同69.4%増加、市町村が同52.5%増加。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は1.46倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

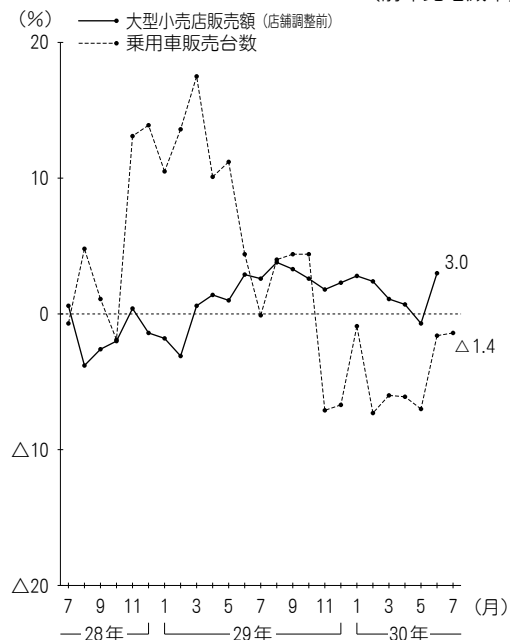
新規求人数は、前年同月比6.9%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、学术研究・専門・技術サービス業、サービス業等は増加、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額3億円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も4億72百万円減少。

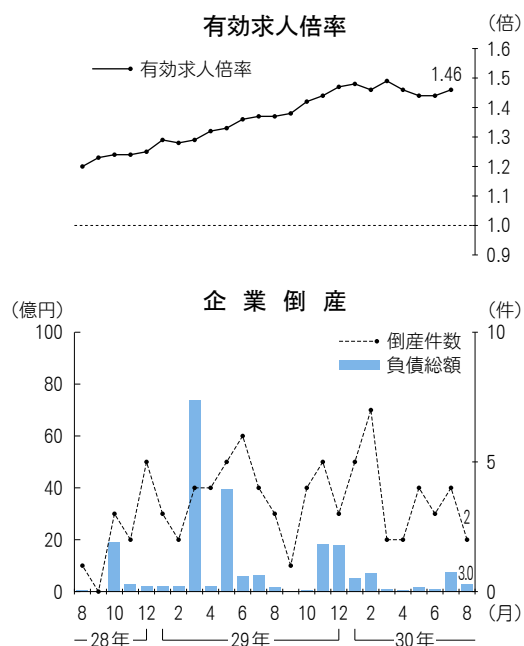
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



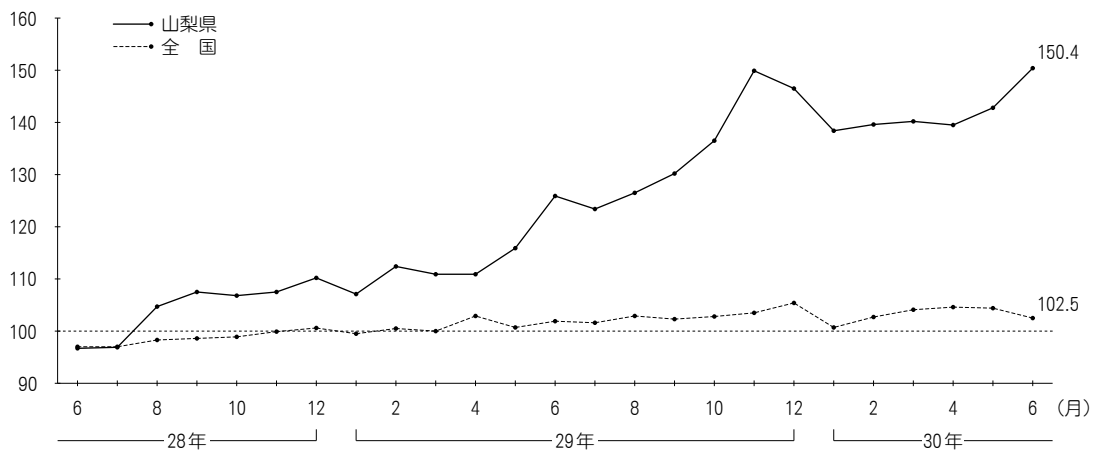
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、全体として出荷が横ばい圏で推移。中元などの贈答用についても例年並みの売れ行き。清酒は、出荷が全体としてやや弱含みで推移。惣菜・弁当類は、足元の猛暑の影響により出荷が弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：秋冬物の受注は、総じて弱含みで推移。生産面をみると、受注量を反映して総じて低稼働。また、多品種・小ロットの傾向が一段と強まっており、生産効率の悪化を訴える声も。
- 織 物**：婦人服地は、主力の高額品向けの受注・生産が減少。洋傘地は、受注・生産が弱含み。座布団地は、全体として需要が減少しているものの、一部の旅館やホテルで定期的な入れ替えがあることから、一定の受注量を確保。
- 宝 飾**：受注・生産は、低水準ながらも上向きの動きが継続。国内向けのOEMで一定の受注を確保している先があるほか、海外向けも低価格帯を中心に堅調に推移。品目別にみると、ピアス、イヤリングに好調な動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要が高水準で推移するなか、受注・生産が好調を維持。リードフレームおよびコネクタは、車載向けを中心に、受注・生産が堅調。
- はん用・生産用機械**：工作機械および関連部品は、国内外における設備投資需要が大幅に増加するなか、受注・生産が好調。半導体製造装置は、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることを背景に、受注・生産が高水準。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先、車種、取扱品目等によるばらつきがみられるものの、全体としては堅調に推移。品目別にみると、ハイブリッド車向けなどの電装関連部品が前年を上回る水準。
- 業務用機械**：光学レンズは、複写機向けや工作機械関連向けの受注・生産が堅調。カメラ部品は、一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品の受注・生産が横ばい。住宅設備向けの精密部品は、受注・生産が好調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

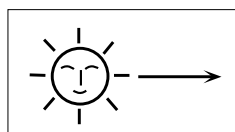


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は150.4で前月比5.3%の上昇。
- 前年比（原数値）では18.5%の上昇となり、23か月連続のプラス。
- 業種別にみると、輸送機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等の7業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



惣菜・弁当類は出荷が弱含み

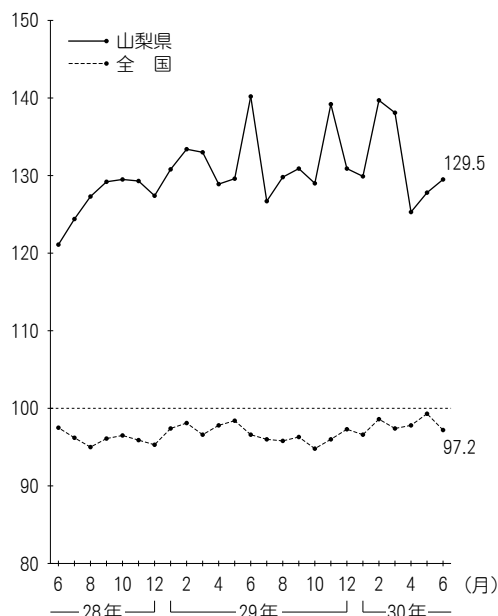
ワインは、全体として出荷が横ばい圏の推移となっているものの、国産ぶどうのみを原料とする「日本ワイン」の引き合いは好調を維持しており、今後も需要が拡大していく見込み。なお、中元などの贈答用については、例年並みの売れ行きにとどまった模様。

清酒は、出荷が全体としてやや弱含みで推移している。工場売店における直接販売で好調な先がみられた一方、飲食店向けは落ち込みが続いている。

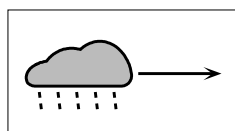
惣菜・弁当類は、足元の猛暑の影響により店頭販売の動きが鈍く、出荷が弱含みで推移している。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は総じて弱含み

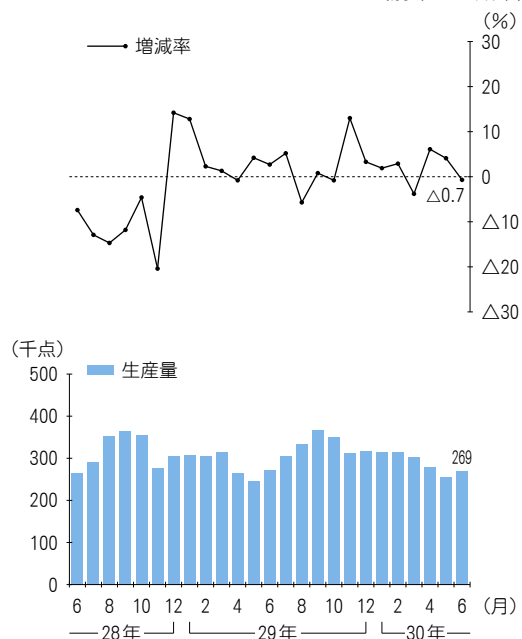
秋冬物の受注・生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

受注面をみると、総じて弱含みで推移している。近年のトレンドとして、ウールやコットンなどの肌に優しい素材で作られた衣料品が好調な売れ行きを示している。このため、高品質の天然繊維などを用いた製品の企画・提案を強化することにより、取引先の新規開拓を図る動きもみられる。

生産面をみると、受注量を反映して総じて低稼働となっている。また、多品種・小ロットの傾向が一段と強まってきており、生産効率の悪化を訴える声も聞かれる。

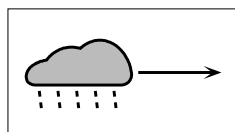
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は高額品向けの受注・生産が減少

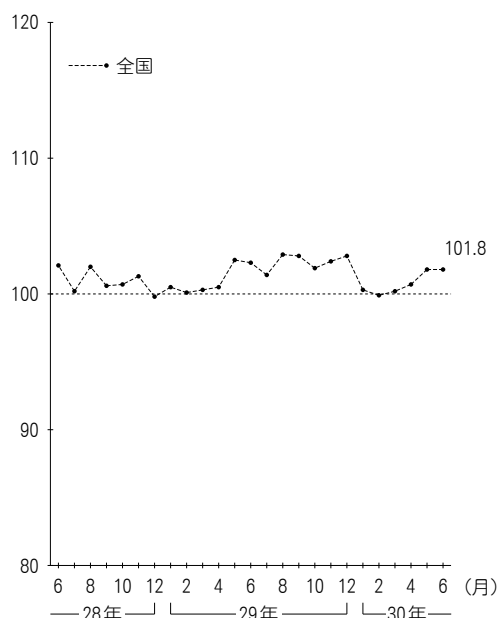
婦人服地は、主力の高額品向けの受注・生産が減少している。同品目は納入先からのデザイン面における要求が多様化してきており、生産管理に苦慮している先もみられる。

洋傘地は、受注・生産が弱含んでいる。足元では晴天が続いたものの日傘の売れ行きは鈍く、生地を受注増には至らなかった模様。このようななか、当地の高い技術力を活かした製法の企画・提案を納入先に行うことにより、受注を伸ばす動きもみられる。

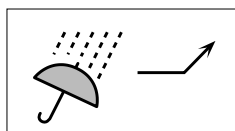
座布団地は、全体として需要が減少しているものの、一部の旅館やホテルで定期的な入れ替えがあることから、一定の受注量を確保。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は上向きの動きが継続

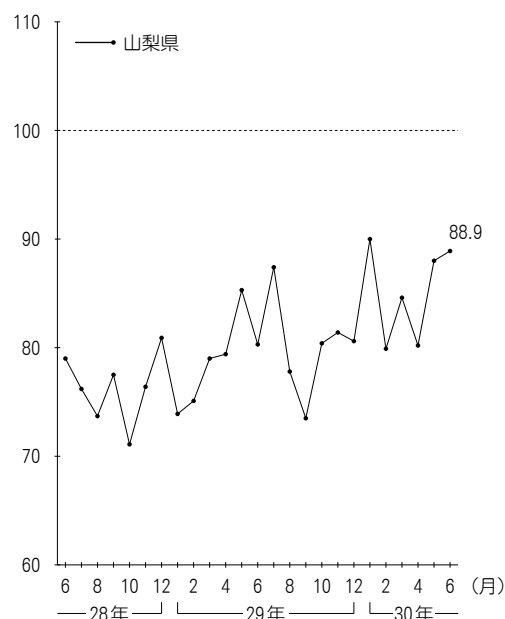
受注・生産は、低水準ながらも上向きの動きが続いている。国内向けの OEM で一定の受注を確保している先があるほか、海外向けも低価格帯を中心に堅調に推移している。

品目別にみると、海外向けではピアス、国内向けではイヤリングが好調な動き。素材別にみると、パール製品の引き合いが旺盛。特に海外向けでアコヤ真珠が人気。

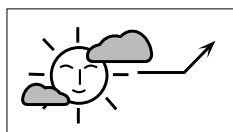
なお、8 月下旬に開催されたジャパンジュエリーフェアにおいては、例年と比べて来場者数が少なかったほか、商談も盛り上がりを欠いたとの声が聞かれる。低価格帯の商品は比較的動いたが、高価格帯の商品は苦戦した模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



リードフレームの受注・生産が堅調

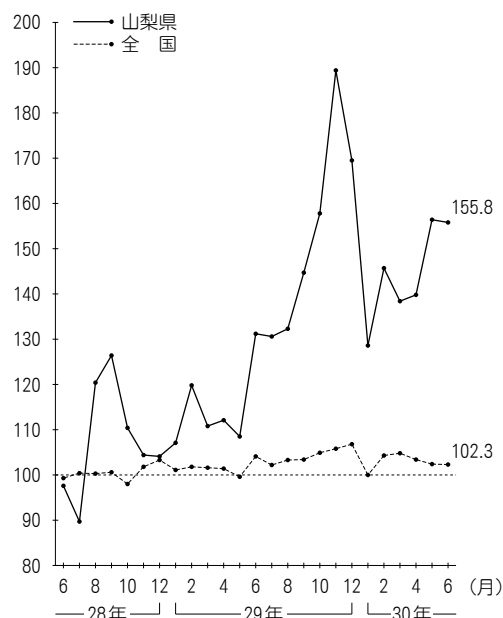
コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要が高水準で推移するなか、受注・生産が好調を維持している。

リードフレームは、車載向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。自動車に搭載される電子部品点数が増加しており、先行きについても需要の拡大が見込まれる。

コネクタは、取扱品目や納入先によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が堅調に推移している。品目別にみると、スマートフォン向けは搭載される機種や部品の種類によりばらつきがみられる一方、車載向けは安定的に推移している。

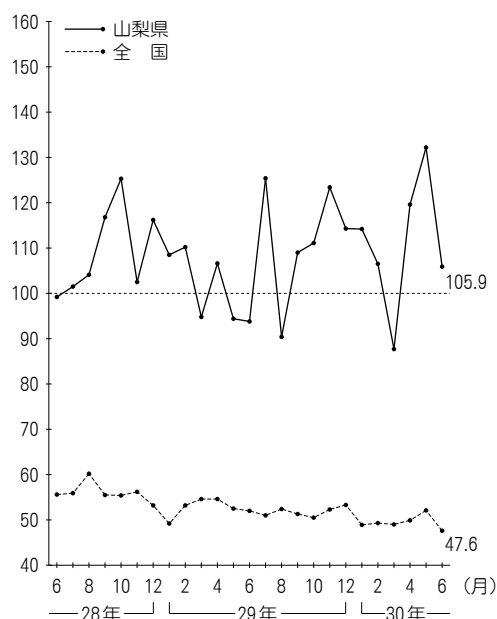
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



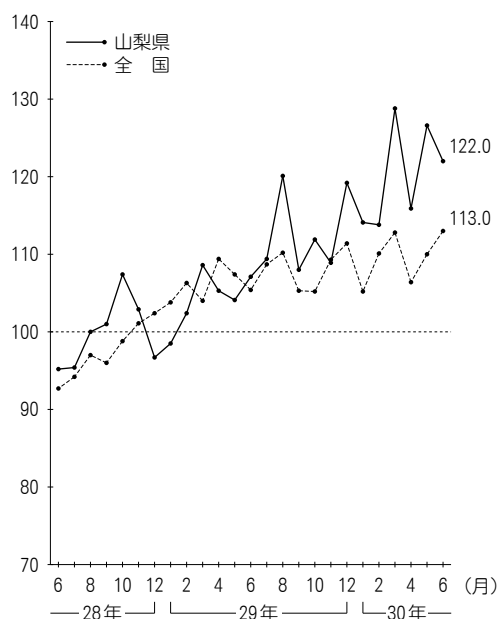
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

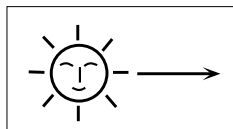


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



半導体製造装置が高水準で推移

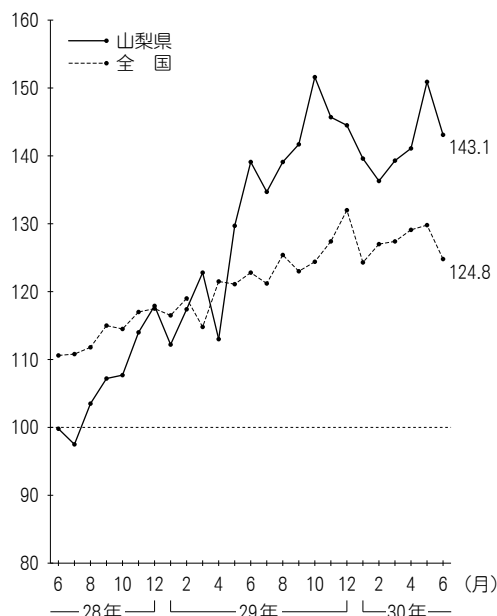
工作機械および関連部品は、国内外における設備投資需要が大幅に増加するなか、受注・生産が好調に推移している。

半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移している。背景に、半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることがある。先行きについて、「当面は好調が続く」とする声が聞かれる一方、「一時的な踊り場局面を迎える」との見方もあるなど、ばらつきがみられる。

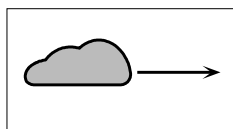
フラットパネルディスプレイ製造装置は、パネルメーカーによる大型パネル向けの設備投資を受け、受注・生産が堅調に推移している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



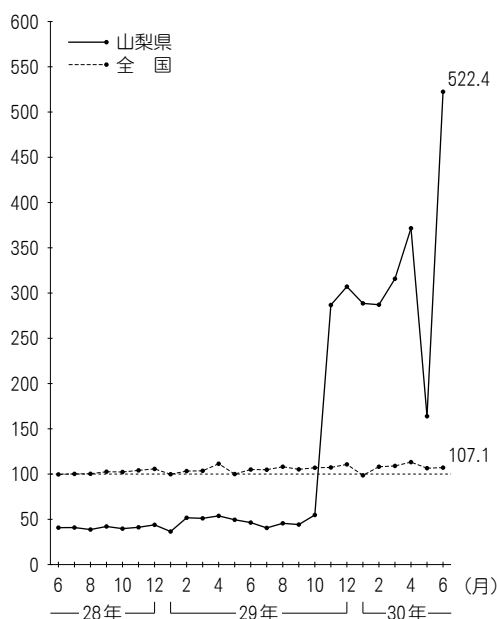
自動車部品は電装関連部品が好調

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.4%減と4か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が5.0%減、トラックが0.5%増、バスが6.2%減となった。また、出荷台数は、国内向けが6.0%減、海外向けが3.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、2.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。

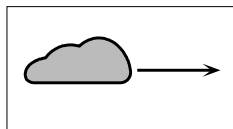
自動車部品の受注・生産は、納入先、車種、取扱品目等によるばらつきがみられるものの、全体としては堅調に推移している。品目別に見ると、ハイブリッド車向けなどの電装関連部品が前年を上回る水準にあり、先行きについても好調が続くとみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



住宅設備向けの精密部品が好調

光学レンズは、複写機向けや工作機械関連向けの受注・生産が堅調に推移している。

プリンタ向け部品は、受注・生産が増加傾向にある。地域別にみると、中国やインドなど海外向けの需要が拡大している。

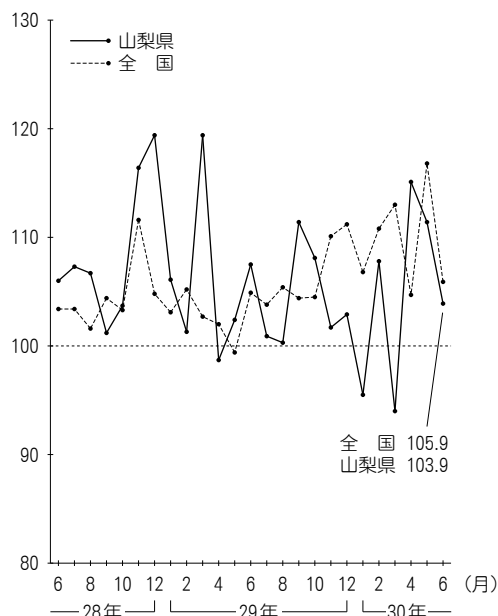
カメラ部品は、一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品の受注・生産が横ばいで推移している。

住宅設備向けの精密部品は、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は高水準横ばいで推移していく見通し。

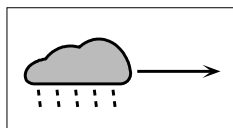
医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。

精密機械工業(旧分類) 生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 建設



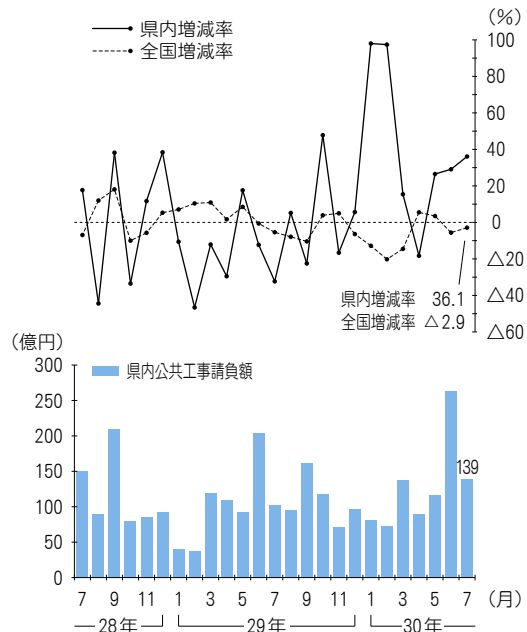
民間工事は持ち直しの動きが継続

7 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 139 億 44 百万円、前年同月比 36.1% 増と、3 か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比 69.1% 減）が減少した一方、県（同 69.4% 増）、市町村（同 52.5% 増）は増加した。平成 30 年度の累計（30 年 4 月～7 月）は 608 億 18 百万円で、前年度を 19.8% 上回っている。

民間工事は、持ち直しの動きが続いている。住宅関連が弱含んでいる一方、非住宅関連は工場や店舗、宿泊施設など幅広い業種に動きがみられるなかで建築着工床面積、工事金額ともに高水準で推移している。ただし、職人の確保が困難となっており、労務単価は上昇傾向にある。

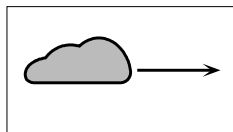
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



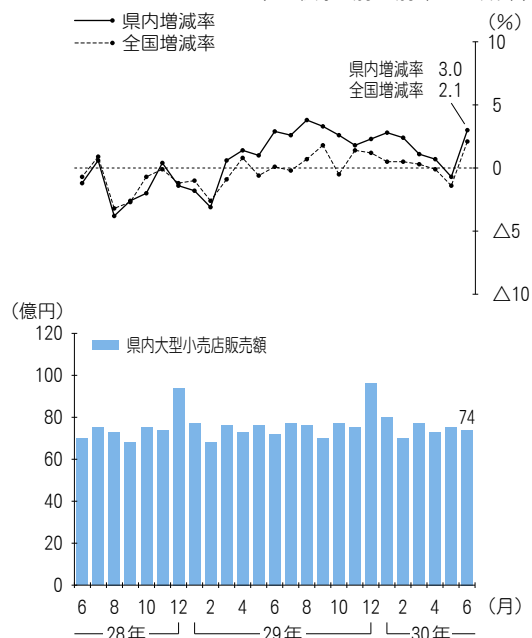
夏物食品が好調を持続

7月～8月の商況をみると、猛暑日が続くなかで客足の減少がみられたものの、食料品や家電品など一部に盛り上がりが見られる。

品目別にみると、食料品は、飲料水や氷菓、麺類などの夏物食品が好調を持続したほか、熱中症対策として梅干しや漬物が伸長。猛暑や降雨不足の影響から、野菜や精肉の一部で価格が上昇。家電品は、冷房器具を中心に堅調。引き続きエアコンの需要が高水準にあるほか、冷蔵庫など大型家電にも良好な動き。衣料品は、機能性肌着などの実用品に動意がみられた一方、秋物の出足は低調。その他の品目では、宝飾、時計などの高額品が不振。

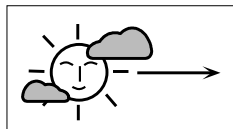
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



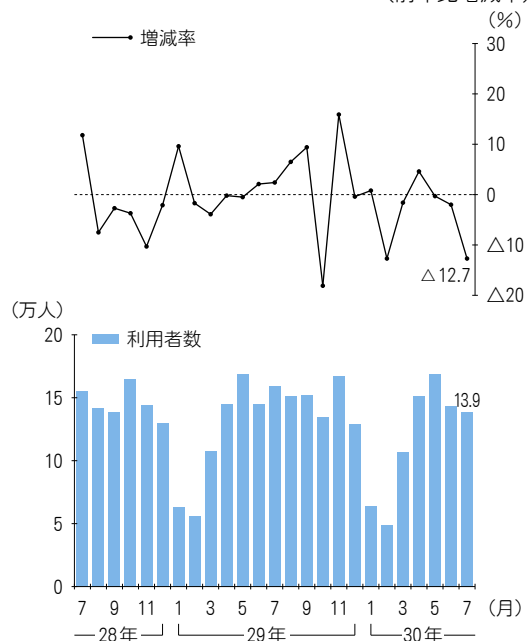
猛暑や台風接近の影響で伸び悩み

7月の県内観光は、前年を下回る入込みとなった。猛暑日が続いた影響で、屋外のレジャー施設等で集客に苦戦したほか、台風の接近が週末に重なったため、国内客を中心に客足が伸び悩んだ模様。

地域別に入込みをみると、湯村温泉は、宿泊客が概ね前年並みを維持した一方、日帰り客は低調に推移。石和温泉は、団体客の減少が目立ち、総じて前年を下回る入込み。下部温泉は、日帰り客、宿泊客ともに前年割れ。河口湖は、国内客がやや伸び悩むも、外国人観光客は堅調に推移したため、全体としては前年並みの水準を確保。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ 自転車ロードレース県内通過コースが決定

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、自転車競技のロードレース（男子・女子）のコースを、国際自転車競技連合の承認を得て、9日発表した。

これにより、自転車ロードレースで道志村や山中湖村を通過するコースが正式に決定された。同委員会は「東京から富士山麓に挑む景色の変化と雄大な地形の映像は、世界中に東京2020オリンピック競技大会の開幕を印象付ける」としている。

■ お盆期間のJR特急利用が前年を下回る

JR 東日本は、20日、お盆期間中（8月9日～19日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県内の中央線特急利用者（八王子ー相模湖間の乗客数）は上下線合わせて36万7,100人で、前年比で1.1%減少した。混雑のピークは下りが11日、上りが16日で、乗車率が最も高かったのは11日の下りの「スーパーあずさ5号」であった。

なお、同社は期間中に臨時の特急列車を81本運行した。

■ 甲府商工会議所が豪雨の影響調査を発表

甲府商工会議所は、20日、「平成30年7月豪雨による影響調査」を発表した。調査は7月30日から8月3日に、会員273事業所にファックスで質問し、93事業所から回答を得た。

これによると、豪雨の影響については、91.4%が「影響はない」と回答した。また、防災対策については、「以前より、防災対策に取り組んでいる」（50.0%）、「今後、防災対策に取り組む予定」（42.4%）を合わせると9割超が防災対策に取り組むとしている。

■ 大月のバイオマス発電所が完成

大林組グループが大月市内に建設していたバイオマス発電所が完成し、21日に開所式が行われた。式には、後藤知事、石井大月市長、大林組の蓮輪社長らが出席した。

発電所は大林組のグループ会社「大月バイオマス発電」により運営される。発電は、間伐材や剪定された木材を加工した木質チップを燃やして行われ、約3万世帯が1年間使用する電力である1万4,500キロワットを供給することができる。

■ 夏季一時金が過去最高額に

山梨県労政雇用課は、24日、夏季一時金妥結状況の最終結果を発表した。

これによると、妥結した県内97組合の平均妥結月数および妥結額は、2.31か月、693,964円となり、このうち平均妥結額は統計が残る昭和42年以降で過去最高額となった。

なお、企業規模別に平均妥結額をみると、大企業が720,160円、中小企業が546,488円となり、前年と比べて、それぞれ44,103円、54,478円増加した。

■ 外国人宿泊者数が過去最高に

山梨県は、31日、平成30年上半期（1～6月）の宿泊旅行統計調査結果（速報値）を発表した。

これによると、延べ宿泊者数は361万3千人となり、前年を10.6%上回った。このうち、日本人は251万7千人で前年を0.4%下回った。一方、外国人は109万7千人で前年を48.3%上回った。

外国人の延べ宿泊者数は、現在の手法で統計を取り始めてから過去最高で、初めての100万人超えとなった。

香港の紙幣

現在発行されている香港の紙幣は、10 香港ドル、20 香港ドル、50 香港ドル、100 香港ドル、500 香港ドル、1,000 香港ドルの 6 金種です。このうち 10 香港ドルのみが、香港特別行政区政府が発行するポリマー紙幣です。

日本では、中央銀行である日本銀行のみが、日本銀行券として金種毎に 1 種類の紙幣を発行しますので、金種を間違えることはありません。

しかし香港では、10 ドル以外の金種については、香港地場大手の香港上海銀行、中國銀行（香港）、スタンダードチャータード銀行の 3 行が、それぞれ違ったデザインの紙幣を発行しています。

金種の違いをなくすために、10 ドルは紫、20 ドルは青、50 ドルは緑、100 ドルは赤、500 ドルは茶、1,000 ドルは金といった具合に、金種毎に色合いが統一されていますが、初めて香港を訪れた方は、両替やお釣りでデザインの違う紙幣を渡されることもあるので、非常に戸惑うことが予想されます。

最近では、タクシーを利用する海外からの観光客を狙って、1,000 ドルなどの高額紙幣のお釣りに、金融機関などで札勘練習に使用されている模擬紙幣を紛れ込ませるという事件もありましたので、注意が必要です。

さて、先日、香港の通貨当局である香港金融管理局（HKMA）から、今年後半から来年にかけて流通開始となる新紙幣のデザインが発表されました。

新紙幣は、10 ドルを除く 5 金種で、従来通り 3 行が違ったデザインで発券することから全 15 種類になります。各紙幣には、白色光をあてると様々な色の縞模様が見えるホログラムや、紙幣に凹凸模様を付けたエンボス加工など、偽造防止のための 6 つの最新技術が用いられるそうです。

新紙幣の最大の特徴の一つは、片面の絵柄が縦に描かれている斬新なデザインです。

もう一つの特徴は、20 ドルは点心と飲茶文化、50 ドルは蝶、100 ドルは広東オペラ、500 ドルは香港地質公園、1,000 ドルは金融サービスと、金種毎に共通のモチーフが図案化されていることです。デザインこそ各行違いますが、金種毎の色合いが継続され、共通のモチーフが加わることにより、金種間違いが少なくなることが期待できます。

発行予定は、1,000 ドルが今年の第 4 四半期、500 ドルが来年の春節（旧正月）前、20 ドル、50 ドル、100 ドルが来年中となっています。

まずは年末に新 1,000 ドル紙幣にお目にかかれそうですが、香港では普段、1,000 ドル紙幣を手にする機会が少ないため、本格的に新紙幣が流通するのは来年中頃になりそうです。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%						億円	%	台数	前年比	台数	前年比		
2015 年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	178.4	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016 年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	178.9	99.6	△ 0.4	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017 年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9			147.4	144.5	179.2	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017. 7	824,274	△ 0.8	89	9.3	123.4	27.4	130.0	136.4	178.1	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△ 0.1	1,315	15.6
8	824,075	△ 0.8	62	3.8	126.5	20.9	134.1	135.3	176.1	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△ 0.8	46	△ 1.8	130.2	20.9	134.9	137.1	175.6	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△ 0.8	45	△ 18.0	136.5	28.9	140.2	140.5	179.8	100.1	△ 0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△ 0.7	57	△ 15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	179.1	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△ 5.7	1,469	△ 7.1	1,414	9.8
12	823,371	△ 0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	179.2	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△ 5.9	1,443	△ 6.7	1,051	△ 3.8
2018. 1	823,079	△ 0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	171.8	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△ 1.5	1,507	△ 0.9	1,326	6.0
2	822,376	△ 0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	176.1	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△ 8.6	1,703	△ 7.3	1,559	6.1
3	821,467	△ 0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	177.9	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△ 6.6	2,591	△ 6.0	1,904	△ 4.5
4	818,455	△ 0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	172.4	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△ 4.2	1,397	△ 6.1	1,255	3.2
5	819,673	△ 0.6	134	△ 2.6	142.8	24.0	130.2	139.5	171.9	100.9	0.9	75	△ 0.7	1,595	△ 5.1	1,399	△ 7.0	1,190	△ 4.6
6	819,443	△ 0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.0	141.2	164.3	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△ 1.2	1,735	△ 1.6	1,376	△ 10.5
7	819,047	△ 0.6	91	2.2								p79	2.5	1,813	△ 5.5	1,579	△ 1.4	1,323	0.6
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人 口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%						億円	%	千台	%	千台	%		
2015 年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.5	111.2	113.9	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016 年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	97.7	△ 0.1	104.6	114.4	113.3	99.9	△ 0.1	195,979	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017 年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	102.0	4.4	106.6	118.9	117.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017. 7	126,786	△ 0.2	61,700	6.1	101.6	4.5	104.9	115.6	115.0	100.1	0.4	17,179	△ 0.2	280	△ 1.1	241	△ 1.3	149	11.3
8	126,755	△ 0.2	45,689	11.0	102.9	5.0	106.3	117.1	115.4	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	△ 0.2	31,873	3.7	102.3	2.5	106.3	116.2	116.1	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△ 0.2	36,344	3.2	102.8	5.7	106.0	116.3	117.3	100.6	0.2	15,889	△ 0.5	234	△ 4.5	200	△ 4.3	141	3.7
11	126,714	△ 0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.4	117.4	117.7	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△ 5.5	222	△ 5.5	149	2.9
12	126,695	△ 0.2	35,382	5.4	105.4	4.5	106.6	118.9	117.8	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△ 1.1	228	0.3	132	△ 0.5
2018. 1	126,592	△ 0.2	54,217	14.3	100.7	2.9	105.7	115.0	117.9	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△ 5.8	215	△ 6.2	156	8.7
2	126,609	△ 0.1	48,159	7.2	102.7	1.6	105.9	115.8	118.1	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△ 4.9	259	△ 5.2	177	2.6
3	126,493	△ 0.2	29,146	4.5	104.1	2.4	104.5	116.0	118.1	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△ 4.9	378	△ 4.8	229	△ 0.7
4	p126,530	△ 0.2	53,806	2.2	104.6	2.6	106.2	117.5	117.3	100.9	0.6	15,564	△ 0.1	227	0.6	193	△ 1.2	141	7.8
5	p126,490	△ 0.2	94,328	6.4	104.4	4.2	106.9	116.8	117.9	101.0	0.7	15,664	△ 1.4	237	△ 0.6	202	△ 2.3	136	0.6
6	p126,520	△ 0.2	23,001	6.5	102.5	△ 0.9	104.7	116.4	116.9	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△ 7.3	252	△ 7.9	161	△ 0.4
7	p126,590	△ 0.2	66,595	7.9	p102.4	2.3				101.0	0.9	p17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2017. 7	272,916	△ 5.0	88.3	△ 5.1	356,347	△ 8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△ 1.7	6,253	13.8	2.01	1.37	2,244	△ 6.6
8	313,166	△ 10.2	101.0	△ 10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△ 7.6
9	268,922	△ 17.5	86.6	△ 17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△ 4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△ 7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△ 8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△ 6.3
11	289,731	△ 2.3	92.8	△ 2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△ 1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△ 11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△ 3.2
2018. 1	290,291	△ 16.3	92.4	△ 17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△ 1.5	3,387	△ 6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△ 12.5	83.7	△ 14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△ 1.8	3,381	△ 6.9	6,580	△ 0.6	1.97	1.46	1,994	△ 3.7
3	315,346	△ 7.0	100.5	△ 8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△ 2.4	3,536	△ 3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△ 7.0
4	309,198	△ 13.9	98.8	△ 14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△ 1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△ 5.8
5	244,513	△ 23.0	78.0	△ 23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△ 1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6	251,571	△ 20.9	80.1	△ 21.8	p543,338	9.7	p19.9	△ 2.0	p156,700	△ 4.2	2,738	△ 8.9	6,128	△ 0.5	2.10	1.44	2,184	△ 2.8
7											2,724	△ 1.1	6,687	6.9	2.13	1.46	2,244	0.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	△ 1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	17.5	△ 0.6	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017 年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017. 7	308,818	2.1	64.2	△ 0.4	425,791	△ 0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△ 5.1	922	3.5	2.26	1.51	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△ 1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△ 2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	△ 0.4	82.3	△ 3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△ 4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△ 3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△ 0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△ 4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△ 0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△ 3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△ 7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△ 4.6	68.8	△ 5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△ 7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△ 0.6	89.7	△ 3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△ 6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△ 3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△ 1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△ 5.3	96.3	△ 6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△ 1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6	291,998	△ 2.2	44.6	△ 5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△ 9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
7											372	△ 2.4	957	3.7	2.42	1.63	172	2.5
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017. 7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,295	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6				
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017. 7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018. 1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2				
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



山梨県の観光がもたらす 経済波及効果について

山梨中央銀行の関連会社である山梨中銀経営コンサルティング株式会社では、「山梨県観光入込客統計調査結果」などの公表資料をもとに、山梨県の観光がもたらす経済波及効果を算出しました。

■経済波及効果

平成 29 年の山梨県の観光消費額 4,133 億円が生み出す経済波及効果について、「平成 23 年山梨県産業連関表」を用いて推計した結果、経済波及効果（県内産業の生産誘発効果）は 4,898 億円となりました。

観光消費額	県内産業の生産誘発効果			雇用誘発効果
		直接効果	1 次波及効果	2 次波及効果
4,133 億円	4,898 億円	3,217 億円	952 億円	729 億円
				48,862 人

出典：山梨県「観光入込客統計調査結果（平成 29 年）」「平成 23 年産業連関表」等をもとに算出

■観光 GDP（観光客に提供された財・サービスの粗付加価値の合計額）

経済波及効果に粗付加価値比率を乗じた粗付加価値誘発額を観光 GDP とみなして推計した結果、観光 GDP は 2,611 億円となりました。

名目 GDP に占める観光 GDP の割合をみると、全国が 5.0%であるのに対して、山梨県は 8.0%と、3.0 ポイント上回っています。GDP に対する山梨県の観光の規模は、全国に比べて高いことが分かります。山梨県経済にとって、観光産業は重要な役割を担っていると言えます。

		金 額	出 典
全 国	名目 GDP	538.4 兆円	内閣府「国民経済計算」（平成 28 年）
	観光 GDP	26.7 兆円	観光庁「旅行・観光産業の経済波及効果」（平成 28 年）
山梨県	名目 GDP	3 兆 2,511 億円	山梨県「県民経済計算」（平成 27 年度）
	観光 GDP	2,611 億円	山梨県「観光入込客統計調査報告書」（平成 29 年）から算出

このほか詳細を記載したレポートについて、山梨中銀経営コンサルティングのホームページ（以下の URL または QR コードにてアクセス）の「お知らせ」に掲載しましたので、是非ご覧ください。

山梨中銀経営コンサルティング HP
<https://www.yamanashiconsul.co.jp/>



発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒 400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

